

年表 5.環境問題への対応と再編期(1991年～2005年)

	協会・塩ビ工業	塩ビ製品・プラスチック・化学工業	海外展開・海外情勢	行政・自治体・法律	政治・経済・社会
1991年	<p>塩ビ抑制の動きのある業界・企業を巡回し塩ビと廃棄物問題で説明を行う (スーパーマーケット・電機・自動車・化粧品等)</p> <p>一般廃棄物から卵パックとしょう油ブローボトルを対象としてリサイクルシステム・用途の検討を開始</p> <p>10月 「ジャパンパック91」に硬質塩化ビニール板協会と共同で出展</p> <p>11月 10月24日塩化ビニールリサイクル推進協議会が設立 塩ビと廃棄物に関する英文パンフレット小冊子を制作</p>	<p>1月 プラ工連・プラ処理協都が開催の第1回東京ごみ会議に参加</p> <p>3月 1990年度塩ビ加工品引き続き全般的な需要拡大</p> <p>4月 発泡スチレンシート工業会設立(PSP原反メーカー)</p> <p>5月 JESPR(発泡スチロール再資源化協会)設立(EPSメーカー化工メーカー)</p>	<p>3月 米・コカコーラ社リサイクルPET製ボトルでの販売を開始</p> <p>6月 ドイツ包装廃棄物指令公布</p> <p>7月 米・オレゴン州でプラスチック容器規制州法が成立</p> <p>7月 ドイツDSDが業務開始</p>	<p>1月 都、第1回東京ごみ会議を開催</p> <p>4月 リサイクル法公布(再生資源の利用の促進に関する法律)</p>	<p>1月 湾岸戦争勃発(イラククウェートへ侵攻)</p> <p>3月 東京都新庁舎落成 東欧諸国市場経済へのスタート</p> <p>4月 あさひ銀行発足(協和・埼玉銀行合併) ノンバンク初の倒産</p> <p>5月 地価税公布</p>
1992年	<p>5月 協会会長に山口敏明東ソー社長が就任</p> <p>6月 リサイクル推進協議会と密接に連携し各種調査に着手</p> <p>プラ処理協によるプラスチック燃焼実験へ協力・参加</p> <p>9月 協会、ECVM・VIIに呼びかけ第1回塩ビ3極会議に参加(ワシントン)。塩ビ廃棄物・リサイクルについて協議</p> <p>10月 「塩ビ産業基本問題検討会」を設置。共販会社の実質化・商慣行是正・塩ビ廃棄物問題の検討開始</p> <p>12月 第1回世界塩素会議に参加(ワシントン)</p>	<p>3月 フィルム・シートの一部用途、環境問題で他素材へ転換</p>	<p>4月 仏、包装廃棄物に関する政令公布</p> <p>8月 仏、包装廃棄物に関する政令公布を受けエコアンパラーズ設立</p> <p>6月 韓国、資源の節約と再活用に関する法律を施行。PETボトルデポジット制へ</p> <p>10月 第1回GVC総会(ワシントン)</p>	<p>5月 厚生省、「廃棄物減量化・再利用対策の推進について」発表。(廃プラに関しPETボトルの回収、トレー使用量削減、買物袋のリユース推奨)</p> <p>9月 産業構造審議会、「一般廃棄物のガイドラインの進捗状況および今後講じる措置」を発表</p> <p>12月 パーゼル条約対応のために廃棄物処理法を一部改正</p>	<p>1月 佐川急便事件</p> <p>2月 日本新党結成</p> <p>4月 G7世界経済協議会</p> <p>6月 政府生活大国5ヵ年計画を発表 山形新幹線開業 PKO法成立</p>
1993年	<p>4月 協会内に塩ビ樹脂環境対策室を設置</p> <p>6月 協会会長に児玉俊一郎呉羽化学社長が就任 「小型焼却炉調査」実施</p> <p>10月 第2回塩ビ3極会議に参加(ブリュッセル)。「包装材・耐久消費財としてのPVC使用に反対する動き」を報告</p> <p>第3回国際塩素会議(ブリュッセル)に参加</p>	<p>2月 プラ協、桶川市で熱分解油化装置による実験を開始(物質収支・熱分解油の組成)関連の塩ビ製品が伸長</p> <p>9月 ウィズベットボトルリサイクル(株)、8,000トン/年で操業開始 第4回廃プラ国際会議(プラ協参加)</p>	<p>10月 ドイツ・フェーバオイル、廃プラ油化4万トン/年で操業開始 GVC総会(ブラッセル)</p>	<p>6月 リサイクル法施行令改正。95年6月以降PETボトルに「PET、1」の表示義務(150ml以上の飲料醤油酒類)</p>	<p>1月 欧州共同体が市場統一</p> <p>4月 金融制度改革法施行</p> <p>5月 Jリーグ発足</p> <p>7月 細川内閣</p> <p>8月 円100円台に 大型景気政策発動</p> <p>11月 東証一部大暴落 環境基本法成立</p> <p>12月 皇太子ご成婚 パレスチナイスラエル暫定自治で合意</p>
1994年	<p>2月 協会、EDC・VCM・PVCのMSDSモデルをまとむ</p> <p>「プラスチックリサイクル検討会」に参加。一般廃棄物中のプラリサイクルと減量化のあり方をまとむ</p> <p>5月 協会会長に佐藤彰夫三井東圧化学社長が就任</p> <p>「廃棄物処理・再資源化特別委員会」で、都市ごみ焼却時の塩化水素・ダイオキシン・塩ビ製品のLCA研究などを検討</p> <p>「塩ビリサイクル推進協議会」のブローボトル・卵パック・管リサイクル検討活動に支援</p> <p>9月 三菱化成ビニール退会</p> <p>10月 三菱化学入会。第3回塩素3極会議(ブリュッセル)に参加、サーマルリサイクルの有効性を確認 第3回塩ビ3極会議(東京) 「OECD鉛リスクリダクション」に関連団体とともに参加</p>	<p>10月 三菱化学と三菱油化が合併</p> <p>波板、硬質フィルム・シート、農ビなどでPC、PS、PEなど他素材への転換進む</p>	<p>1月 OECD、鉛のリスクリダクション作業を開始</p> <p>2月 ドイツ・ブレーメン製鉄所は廃プラスチックの高炉吹き込み開始</p> <p>9月 ドイツ、循環経済・廃棄物法公布</p> <p>12月 EU議会、「包装及び包装廃棄物指令」を可決</p> <p>10月 GVC総会(東京)</p>	<p>1月 都、可燃ごみ収集に炭酸カルシウム入りポリエチレン袋を指定</p> <p>3月 厚生省、適正処理困難物に250L以上の冷蔵庫、25型以上のTVなどを指定</p> <p>6月 PL法成立</p> <p>9月 廃掃法改正、自動車家電のシュレッダーダストの管理型処分を義務化</p> <p>10月 生活環境審議会、包装廃棄物に関し市町村の分別収集と販売業者の再生利用を提言</p>	<p>4月 高速増殖炉もんじゅ始動</p> <p>6月 村山社会党内閣、松本サリン事件</p> <p>7月 円90円台に 金日成死去</p> <p>9月 関西空港開港 ルワンダへPKO派遣</p> <p>12月 ウルグアイラウンド決着</p>
1995年	<p>3月 プラ工連の自動車・家電等シュレッダーダストからの鉛溶出実態調査に参加(報告書)</p> <p>6月 新第一塩ビ販売(日本ゼオン、住友化学、サン・アロー化学)が解散 住友化学、日本ゼオン、VECを退会</p> <p>7月 新第一塩ビ(日本ゼオン、住友化学、サン・アロー化学)発足、VECへ入会</p> <p>10月 第4回塩ビ会議(トロント)、第6回国際塩素会議に参加</p> <p>12月 日本塩ビ販売(鐘化、三井東圧、電化、東亜合成)が解散 「塩ビ樹脂の社会的貢献度」をまとむ</p>	<p>3月 化学業界、RC(レスポシブルケア)活動の高まり</p> <p>6月 壁装材料協会、壁紙の安全性に関し「ISM規定」を制定</p> <p>11月 新潟プラスチック油化センター竣工</p> <p>12月 トリクレンを原料とする塩素系溶剤の生産が全面中止</p>	<p>2月 韓国、「製品の包装方法及び材質に関する規準」を改訂(カップ、トレー、弁当箱などプラスチックの使い捨て製品を使用禁止)</p> <p>9月 OECD、鉛リスクリダクションに参加、加工側から鉛削減への努力表明</p> <p>9月 ISO/TC年次大会(ロンドン)に参加</p> <p>10月 GVC総会(トロント)</p>	<p>6月 容器包装リサイクル法公布</p> <p>8月 PL法公布</p> <p>10月 環境庁、有害物質の規制対象としてベンゼン、トリクレン、四塩化炭素を指定 厚生省、ダイオキシンの耐容一日摂取量として10pgTCDD(TEQ)/kg・Dをとりまとめ</p> <p>12月 容器包装リサイクル法施行(PETボトルが96年4月から、その他プラは2000年4月から)電気事業法改正</p>	<p>1月 阪神大震災 EU新体制発足 大江健三郎ノーベル賞受賞</p> <p>3月 ドル90円を突破 地下鉄サリン事件</p> <p>4月 野茂米・ドジャースに入団</p> <p>5月 オウム真理教の麻原彰晃逮捕</p> <p>7月 インターネットブーム 就職難深刻化</p> <p>9月 住専の不良再建問題化</p>

年表 5.環境問題への対応と再編期(1991年～2005年)

協会・塩ビ工業		塩ビ製品・プラスチック・化学工業	海外展開・海外情勢	行政・自治体・法律	政治・経済・社会	
1996年	<p>大洋塩ビが設立(東ソー、三井東圧、電気化学工業のポリマー部門統合)</p> <p>3月「無機塩からのHCL発生に関する調査」をまとむ VEC、リサイクル推進協議会との共同研究が進捗 電化、VECを退会</p> <p>4月大洋塩ビ営業開始、入会</p> <p>5月 協会会長に専田 彰 東亜合成社長が就任</p> <p>7月中央塩ビ販売が解散</p> <p>9月塩ビ3種会議(ブタベスト)、世界塩素会議に参加</p>	<p>2月最終処分場構造規準強化(二重遮水と中間排水層が義務化)</p> <p>3月1995年度の塩ビ加工製品、好調を持続 パイプ・雨樋・窓枠・壁紙・平板・電線が好調なるも、硬質シート・波板・ブロー製品の非塩ビ化など、用途間にはこう性</p> <p>9月(財)容器包装リサイクル協会が設立</p> <p>10月NKK、廃プラの高炉吹きこみ実施</p> <p>11月新潟プラスチック油化センター竣工</p>	10月	GVC総会(ブタベスト)	<p>2月厚生省、第8次廃棄物処理施設整備計画(1996～2000年度)を発表</p> <p>4月容リ法でのPETボトル収集・再商品化開始</p> <p>5月「大気汚染防止法の一部を改正する法律」公布(ベンゼン、トリクレン、四塩化炭素の排出規制が決定、EDC/VCMの自主管理の実施)</p> <p>都、ごみに関する「東京ルール」の最終まとめを発表</p> <p>10月厚生省、ダイオキシンのTDI(耐容一日摂取量)10pgTCDD(TEQ)をとりまとむ</p>	<p>3月葉害エイズで厚生省謝罪和解成立 携帯電話急増</p> <p>4月東京銀行三菱銀行合併</p> <p>7月O-157食中毒全国に猛威</p> <p>10月衆院小選挙区制選挙を実施</p> <p>12月ペルー・ゲリラ日本大使館を占拠</p>
1997年	<p>協会EDCVCMの自主管理規準を策定</p> <p>ダイオキシンエンドクリン問題にも対応のため「廃棄物処理・再資源化特別委」を「環境問題対策特別委」に改組</p> <p>12月塩化ビニル環境対策協議会パンフ「なるほど塩ビ」を発行 PVC・PETボトル分離装置を開発 塩ビ原料工場からのダイオキシン排出調査を実施</p>	<p>3月1996年の塩ビ加工製品、堅調を持続</p> <p>5月JPEC設立(塩化ビニルリサイクル推進協議会を塩化ビニル環境対策協議会と改称)</p>	10月	GVC総会(大阪)	<p>1月厚生省、「ごみ処理に係わるダイオキシン類発生防止ガイドライン」を作成(80ng(TEQ)/Nm3を超える排出施設の緊急削減対策と、新設・既設炉の恒久対策規準を策定)</p> <p>4月容器包装リサイクル法施行、PETボトル等5品目の再資源化開始</p>	<p>2月初のクローン羊誕生</p> <p>3月秋田新幹線開業</p> <p>4月消費税5%へ</p> <p>6月臓器移植法成立 水俣湾安全宣言</p> <p>10月長野新幹線開業</p> <p>11月三洋証券北海道拓殖銀行が不良債権で倒産 山一証券自主廃業 金融ビッグバン論議</p> <p>12月地球温暖化防止京都会議</p>
1998年	<p>1月環境問題を専門に取り組むため、「環境問題対策特別委員会」を引継ぎ、「塩ビ環境協会」を設立</p> <p>塩ビ工業 環境協会</p> <p>5月 VEC初代会長に金川千尋信越化学工業社長が就任 塩化ビニル工業協会と塩ビ環境協会が合併、塩ビ工業・環境協会(VEC)発足 「環境とダイオキシンを考えるセミナー」を支援(5月13日東京・15日大阪) 各リサイクル活動の支援・実証研究・調査の強化を決定 EDC/VCMの第1次大気排出削減を産省指導に基づき実施</p> <p>10月小冊子「塩ビと環境問題」「ダイオキシンなんでもQ&A」「数字で見る塩ビ」ビデオ「環境と生活に貢献する塩ビ」など広報ツール多数を作成</p> <p>11月ホームページ開設</p> <p>12月「塩ビの話」を全国の小学校へ14,600校中学校へ3,300校配布</p>	<p>3月新潟プラスチック油化センター、実証実験完了</p> <p>4月高濃度塩化ビニル脱塩素装置が完成(VEC・プラ処理協・NKK)</p> <p>12月塩化ビニル管・継手協会が全国リサイクル事業を開始</p>	10月	GVC総会(ワシントン)	<p>6月家電リサイクル法公布(TV、冷蔵庫、洗濯機、エアコン)</p> <p>11月厚生省、維持管理規準内の燃焼条件でダイオキシン抑制可能と発表 大阪府豊能美化センター周辺土壌から高濃度ダイオキシン報道(暫定規準80ng上回る52,000ng、濃縮排煙洗浄水の飛散と判明)</p>	<p>2月金大中氏太陽政策かがけ韓国大統領に就任</p> <p>3月NPO法成立</p> <p>4月金融ビッグバン始まる 政府GDP実質率マイナスを発表</p> <p>5月印・パキスタン地下核実験</p> <p>6月金融監督庁発足</p> <p>7月カレー毒物混入事件</p> <p>9月金融再生関連法成立</p>
1999年	<p>3月サン・アロー化学VECを退会 「みんなで考えようこれからのリサイクル社会」シンポジウムを河北新報社と共催 小学生向けピラ「かべテレ君」を22,500校に配布</p> <p>4月トクヤマVECへ入会</p> <p>5月廃棄物処理展出席 一般市民の意識調査をオムニバスで実施 クレジットカードのリサイクル開始 ダイオキシンセミナー「塩ビの誤った見方をどう正すか」を開催(新宿モリス)</p> <p>6月千葉塩ビモノマー退会 塩ビサイディング普及活動の推進を決定 フィードバックリサイクルの実証及びJPEC各団体のマテリアルリサイクルへの支援強化を決定 産省に協力してダイオキシンインベントリー調査を実施</p> <p>9月大阪廃棄物処理展に出展 協会EDC/VCMの第2次大気排出削減計画自主基準設定</p> <p>11月グリーン購入フォーラムに出展(名古屋)</p> <p>12月12月22日(水)日経朝刊全国版に意見広告 エコプロダクツ1999(東京)に出展</p>	<p>2月NEDO助成事業「塩化ビニルの高炉原料化実用化技術開発」を開始(プラ処理協・日本鋼管と共同プロジェクト)</p> <p>7月廃塩ビのセメント原料化実証設備完成(徳山):VEC、JPEC、トクヤマ、プラ処理協の共同開発</p> <p>農ビリサイクル促進協会(NAC)設立</p> <p>10月三菱MKV、住友ベークライトが事業続</p>	4月	<p>ドイツ緑の党、塩ビに対して現実的な見解を表明</p> <p>5月スイスで塩ビ製ボトル使用を禁止</p> <p>10月GVC総会(ジュネーブ)</p> <p>11月信越化学、オランダ・アクゾとシェル塩ビモノマーおよび塩ビプラントの買収、ShinetsuPVCの設立</p> <p>12月労働組合との合同会議を開始(塩ビの諸問題と対応策について意見交換)、パーセル条約締結 国会議・技術作業部会に参加、使用済み塩ビ・電線への理解を求める 欧州でもおもちゃ及び育児用品へのDEHP、DINPなどのフタル酸エステル類の暫定使用規制(3ヵ月ごとの見直し)</p>	<p>4月石原慎太郎氏都知事就任</p> <p>5月家電リサイクル法2001年4月施行と決定(対象4品目のリサイクル率55～60%プラスチックも2008年に実施)</p> <p>6月環境庁焼却施設からのダイオキシン発生量が半減と発表(98年2,900g97年6,300g)</p> <p>7月ダイオキシン対策特別措置法成立2000年1月施行(耐容一日摂取量TDIは4pg/体重kg大気・水・土壌・底質に規準を設定)</p> <p>11月厚生省2010年に最終処分量半減・焼却量大幅削減目標を発表</p> <p>12月産業構造審議会プラ・紙の識別表示を義務化と自主的な材質表示を決定</p>	<p>1月地域振興券配布</p> <p>2月テレビ朝日所沢の野菜のダイオキシン報道 銀行に公的資金7兆4,500億円を資本注入</p> <p>5月情報公開法成立 NATOユーゴ空爆</p> <p>9月長期信用銀行、外資売却へ 東海村臨界事故</p> <p>11月日本国債格下げ</p>

年表 5.環境問題への対応と再編期(1991年～2005年)

	協会・塩ビ工業	塩ビ製品・プラスチック・化学工業	海外展開・海外情勢	行政・自治体・法律	政治・経済・社会
2000年	<p>1月 小冊子「塩ビ題材とリサイクル」・「塩ビリサイクル製品カタログ」リーフレット「私たちと塩ビ」 塩ビ高炉原料化プロジェクト実用化実証プラントが完成(5,000トン/YNKK京浜製鉄所) 各理事が開東・中部・近畿の自治体首長を訪問塩ビへの正しい理解と適切な行政を要請</p> <p>2月 塩ビモノマー製造施設のうちEDC洗浄施設にダイオキシン排出基準設定</p> <p>3月 第2回市民意識調査をオムニバスで実施 公開シンポジウム「塩ビとダイオキシン」に参加 山陽モノマー、チッソ、東亜合成、三井化学、三菱化学VECを協賛会員4商社(伊藤忠商事・丸紅・三井物産・三菱商事)VECへ入会</p> <p>4月 ヴィテック(三菱化学・東亜合成)発足VECへ入会 国際環境展(東京)に出展</p> <p>5月 VEC会長に田代 園 東ソー社長が就任 NEW環境展(東京)に出展 EDC/VCM大気環境目標濃度設定作業で日化協に協力 HPV(高生産量化学品の点検)でEDC/VCM参加</p> <p>6月 常設展示場開設(大阪市アジア太平洋トレードセンター) 神戸HDCに常設展示場設置 有害大気(EDC/VCM)第2次自主削減計画で環境省経済省に協力</p> <p>9月 NEW環境展(大阪)に出展 小冊子「塩ビの火災時の安全性について」</p> <p>10月 鳥取県西部地震の塩ビ建材災害廃棄物のリサイクルを NEW環境展(福岡)ジャパンホームショー(東京)に出展</p> <p>11月 講演会「サステイナビリティ実現に向けてのプラスチックの重要性」を開催(東京) パンフレット「環境優良素材事典」 小冊子「欧州の環境指導者による塩ビの評価」 エコプロダクツ展(東京)に出展</p> <p>12月 関西生協連主催の対話集會に参加 内分泌攪乱化学物質問題・国際シンポジウムに参加 新日鐵・ダイセルのガス化実証プラント完成(1,500トン/新日鐵・富津) 中国環境問題セミナー(北京)に参加</p>	<p>4月 VEC、プラ処理協、NKK共同開発の使用済み塩ビ高炉原料化設備が竣工</p> <p>10月 理研ビニル工業、社名をリケンテクノスへ変更</p>	<p>5月 アジア石化会議</p> <p>バーゼル条約締結国会議、技術作業部会に2回目の参加</p> <p>7月 欧州委員会(EC)は塩ビ樹脂に関連した環境問題を評価するためグリーンペーパーを欧州議会に提出</p> <p>8月 世界ダイオキシン会議に参加(モンテレー)</p> <p>10月 バーゼル条約締結国会議、技術作業部会に参加(ジュネーブ)</p> <p>10月 欧州グリーンペーパー公聴会に参加</p> <p>10月 GVC総会(横浜)</p> <p>10月 APVN総会(横浜)</p> <p>10月 欧州委員会はグリーンペーパーに関する公聴会を開催</p>	<p>4月 容リ法完全施行プラスチック製および紙製容器包装も再商品化対象に 都23特別区に清掃事業を移管 東京ペットボトルリサイクル操業開始</p> <p>5月 循環型社会形成推進促進法制定(3R熱回収適正処理の優先順位を規定) 建設リサイクル法公布(建築物の分別解体と再資源化を義務付け)</p> <p>6月 リサイクル法を資源有効利用促進法へ改訂、公布 塩ビ管・継手が特定再利用業種に指定 塩ビ管・継手雨樋塩ビ製サッシ壁紙床材が指定表示製品に</p> <p>8月 名古屋市が政令都市初のプラスチック・紙容器包装の分別収集を開始</p>	<p>2月 日比谷線脱線事故 失業者350万人</p> <p>3月 景気底入れ宣言 平城で南北朝鮮首脳会談</p> <p>7月 沖縄サミット</p> <p>8月 日銀ゼロ金利解除 三宅島大噴火全島避難</p> <p>9月 シドニーオリンピック女子マラソンで高橋尚子優勝</p> <p>10月 鳥取西部地震発生 ユーゴスラヴィア政権が崩壊 白川秀樹博士にノーベル化学賞</p> <p>11月 KSD事件が表面化 長野県知事に文学者田中康夫氏就任</p>
2001年	<p>2月 大企業の塩ビに対する意識調査を実施 グリーン購入法にらみ自治体上場企業への塩ビリサイクル製品のPR実施(塩ビリサイクル製品カタログ環境優良素材事典を3299自治体上場3476社に送付) 報告書「塩ビ製品のLCIデータ」</p> <p>5月 ビデオ「環境優良素材事典」パンフレット「知って得する暮らしの科学」 NEW環境展(東京)へ出展 EDC/VCM大気環境の目標濃度設定作業で日化協に協力</p> <p>6月 エコライフフェア(東京)へ出展</p> <p>7月 厚生労働省「食品衛生法改正案」に対しパブリックコメント 化学展(仙台)へ出展 HPV(高生産量化学品の点検)にEDC/VCMとして参加</p> <p>8月 ビデオ「蘇れわが町」ダイジェスト版(鳥取県西部地震リサイクル活動がテーマ) 8/31ホームページリリース:塩ビおもちゃ規制に反対しま</p> <p>9月 「塩ビと環境のメールマガジン」発行開始 NEW環境展(大阪)、エコビルド展(東京)へ出展</p>	<p>3月 プラ処理協の新築時発生廃プラ実態調査に参加</p> <p>9月 浮島石油化学が解消</p> <p>12月 三菱樹脂と積水化学が塩ビ管の生産統合に調印</p>	<p>1月 APVN総会(シンガポール)</p> <p>4月 ドイツ緑の党、塩ビに対して現実的な見解を表明 欧州議会はグリーンペーパーに関する意見書を作成し、採択された</p> <p>5月 スイスで塩ビ製ボトル禁止を撤回</p> <p>7月 第7回可塑剤業界3種会議、フタル酸エステル安全性追求で合意 米・ダウケミカル、VCM能力22万トン増強で70万トン/年へ</p> <p>9月 ダイオキシン国際会議(慶州)に参加</p> <p>10月 欧州塩ビ業界は塩ビ業界のボランタリーコミットメントの実現に向けVinyl2010を設立 第2回WVF(World Vinyl Forum)(ワシントン)に参加 米・シンテック、ボーデン・アディス工場を買収、能力231万トンで米国市場の29%シェアへ</p>	<p>1月 中央省庁再編により環境庁、省に昇格</p> <p>4月 プラスチック容器包装に識別表示を義務付け 家電リサイクル法施行(冷蔵庫TVエアコン洗濯機) 資源有効利用促進法が施行</p>	<p>1月 ブッシュ大統領就任</p> <p>2月 水産実習船ハワイ沖で沈没事故</p> <p>4月 小泉内閣発足構改改革宣言</p> <p>8月 特殊法人民営化方針決定 失業率5%突破 H2Aロケット打ち上げ成功</p> <p>9月 米・国際センタービル航空機テロ 我が国初の狂牛病発生(千葉県) 株価1万円割れ</p> <p>10月 野依名古屋大学教授にノーベル化学賞</p> <p>11月 COP7最終合意</p>

年表 5.環境問題への対応と再編期(1991年～2005年)

	協会・塩ビ工業	塩ビ製品・プラスチック・化学工業	海外展開・海外情勢	行政・自治体・法律	政治・経済・社会
2001年 つづき	<p>9月 環境負荷低減計画の公表などを骨子とする塩ビ憲章構想を塩ビ関連団体に打診開始</p> <p>10月 CD「環境優良素材事典」を全国4万校へ配布 10/5ホームページリリース;電気・電子18社のクリーン調達に関するコメント</p> <p>12月 エコプロダクツ展(東京)へ出展 日欧環境セミナーに参加(国連大学等主催)</p>				
2002年	<p>3月 西日本トータルリビングショー(小倉)へ出展</p> <p>4月 塩ビ業界、日中友好セミナーに参加</p> <p>5月 VEC会長に武田正利 鐘淵化学工業社長が就任</p> <p>6月 協会、リサイクル技術国際シンポジウムを開催(京都)</p> <p>8月 住環境セミナー開催</p> <p>12月 呉羽化学、塩ビ営業権を大洋塩ビに譲渡し塩ビ事業撤退、VECを退会 協会、樹脂サッシ普及促進委員会に参加</p>	<p>3月 塩化ビニル管・継手協会のリサイクル率46%、全国的に拠点整備進む(53ヶ所)</p> <p>4月 三井住友ポリオレフィンが営業開始 クボタ、シーアイ化成塩ビ管で包括契約に調印 日本ポリケム、日本ポリオレフィンがPE事業を統合</p>	<p>1月 台湾、WTOへ加盟</p> <p>中国、SINOPECとBP、石化合弁を発表</p> <p>3月 米・オキシケム、EDC電解設備を減産</p> <p>7月 種水(青島)プラスチック設立(給水管) 中国でアンチダンピング問題</p> <p>5月 APVN総会(クアラルンプール)</p> <p>8月 ダイオキシン国際会議(バルセロナ)にてポスター発表</p> <p>10月 GVC総会(リオデジャネイロ)</p> <p>11月 APVN総会(マニラ)</p>	<p>6月 環境省SPEED'98にリストアップのDEHPなど9種類の可塑剤について「低用量での明らかな内分泌作用は認められなかった」と声明(げっ歯類を用いた有害性評価)</p>	<p>5月 日本経済団体連合会が発足 日本総領事館内で、中国武装警察が亡命者を連行</p> <p>6月 サッカーW杯、日韓共催で日本ベスト16位に</p> <p>10月 ノーベル物理学賞を小柴昌俊さん、化学賞は田中耕一さんが受賞 史上初の日朝首脳会談の後、拉致被害者5人が帰国</p>
2003年	<p>3月 旭硝子、セントラル化学VEC退会 京葉モノマー入会委員会10社体制へ(塩ビ7社塩ビモノマー事業3社)</p> <p>7月 TBS・読売新聞に報道訂正申入れ受理される 法政大学セミナーに協力</p> <p>9月 GJPSに塩ビ適正利用申入れ(電気・電子業界のグリーン調達基準統一について(要望)) 横浜市財務局パンフに環境広告(私達はライフラインをサポートしています)</p> <p>10月 その他プラと塩ビの重量分別調査開始</p> <p>11月 「PVC Fact Book 2003」発刊 慶応大学セミナー開催「プラスチックから環境を考える 滋賀環境メッセ展(ファクター5塩ビの知られざる環境特 日経エコロジー12月号に記事広告</p> <p>12月 エコプロダクツ展(東京)出展 DEHPとダイオキシンリスク評価まとめ</p>	<p>3月 塩化ビニル管・継手協会のリサイクル率48%へ</p> <p>JFE高炉原料化実証試験開始 樹脂サッシNEDO助成対象に</p>	<p>2月 PlasticRecycle会議(ブリュッセル)</p> <p>5月 ECVM総会に参加 ECVMのリサイクル技術調査団が来日</p> <p>8月 ダイオキシン国際会議</p> <p>8月 APVN総会(バンコク)</p> <p>8月 ダイオキシン国際会議(ボストン)にてポスター発表</p> <p>10月 GVC総会(アテネ)</p> <p>10月 WCC・GVC合同会議に参加</p> <p>11月 プラスチック工業会がドイツの窓枠リサイクル施設を訪問</p> <p>11月 ISO/TC61国際会議に参加</p> <p>12月 環境ホルモン国際会議(環境省)</p>	<p>6月 環境省SPEED'98にリストアップのDEHPなど9種類の可塑剤について「低用量での明らかな内分泌作用は認められなかった」と声明(魚類を用いた有害性評価)</p> <p>7月 自動車リサイクル法国会通過</p>	<p>3月 米英イラク攻撃、サダムフセイン政権崩</p> <p>4月 日本郵政公社発足</p> <p>5月 宮城県沖地震発生</p> <p>7月 ロシアでチェチェン独立派の自爆テロ</p> <p>8月 住基ネット全国本格稼働</p> <p>9月 北野武監督「座頭市」でベネチア映画祭「監督賞」受賞</p> <p>10月 東海道新幹線品川駅開業</p> <p>11月 第二次小泉内閣発足</p> <p>12月 米フセイン・イラク元大統領の身柄拘束</p>
2004年	<p>1月 慶応大学セミナーに協力</p> <p>3月 建設系混合プラ処理実証試験終了 自動車・家電リサイクル対応の検討開始 国連難民寄付金箱でユニセフに協力 3月19日(金)日経産業新聞に意見広告「塩ビの知られざる環境特性を検証」(6月にも同様の広告を出稿)</p> <p>5月 VEC会長に中原茂明 トクヤマ社長が就任 JFE高炉原料化リサイクル事業が2003年までの実用化実証試験運転を経て事業化がスタート</p> <p>9月 鐘淵化学工業(株)が株式会社カネカと改称</p> <p>10月 化学産業団体・地球温暖化対策協議会へ参画 建設系混合プラスチック、同和鉱業小坂精錬所(現DOWAグループ ㈱エコシステム小坂)流動床炉で実証試験実施 第2回住まいと環境・エネルギーセミナー開催(東京FMホール)</p> <p>12月 エコプロダクツ展(東京)出展</p>	<p>2月 長野県省エネ公募で樹脂サッシ採用 樹脂サッシTV報道(信越放送)</p> <p>5月 クボタ、シーアイ化成が樹脂管事業を分離・統合し、クボタシーアイ株式会社設立</p> <p>12月 東ソーが塩ビ製造販売会社を中国広州市に設立 JFEスチールが塩ビ高炉原料化システムを本格稼働</p>	<p>5月 ECVM総会(リヨン) APVN総会(クアラルンプール) VI総会(フロリダ)</p> <p>9月 APVN(バンコク)</p> <p>10月 パーゼル条約締約国会合(COP7)(ジュネーブ)に参加。プラスチック被覆電線は無害扱いとなる</p> <p>APVN総会(ジャカルタ)</p> <p>11月 GVC(ソウル)</p>	<p>3月 NEDO 断熱リフォームについての補助事業開始</p>	<p>1月 鳥インフルエンザ79年ぶりに国内発生</p> <p>2月 ロシアモスクワ地下鉄爆弾テロ事件 牛井チェーン各社で「牛井」の販売停止</p> <p>3月 九州新幹線開業 消費税総額表示価格スタート</p> <p>4月 成田空港、営団地下鉄が民営化</p> <p>8月 アテネで108年ぶりに五輪開催</p> <p>9月 露・北オセチア共和国で学校占拠事件</p> <p>10月 新潟中越地震発生</p> <p>11月 新紙幣発行:1万円(福澤諭吉)5千円(樋口一葉)千円(野口英世) 米大統領にブッシュ氏再選 プロ野球界に50年ぶり新球団「東北楽天ゴールデンイーグルス」 パレスチナ解放機構のアラファト議長死去</p> <p>12月 スマトラ沖地震発生</p>

年表 5.環境問題への対応と再編期(1991年～2005年)

	協会・塩ビ工業	塩ビ製品・プラスチック・化学工業	海外展開・海外情勢	行政・自治体・法律	政治・経済・社会
2005年	<p>2月 「塩ビファクトブック 2005」発刊</p> <p>3月 塩ビ食品衛生協議会、虎ノ門から六甲ビル6階に移転 愛知万博「愛・地球博」に廃塩ビ再生リサイクルベンチを設置</p> <p>5月 第3回三重の21世紀リーディング産業展(四日市ドーム)で樹脂サッシ、樹脂サイディング等を出展</p> <p>6月 大学向け環境出前授業スタート 建設系混合廃プラスチックのサーマルリサイクル長期実証試験を同和鉱業(株)岡山工場(現DOWAグループ(株)エコシステム岡山)流動床炉でスタート</p> <p>7月 経済産業省3R可能性調査事業「塩ビ建材施工端材の効率的な収集・再生利用のシステム構築の調査」に参画</p> <p>8月 全国中・高校約17,000校の家庭科教師へ塩ビ教材配布</p> <p>9月 JFE環境(株)の協力を得て、中越地震で発生した塩ビ廃材を高炉原料化リサイクルした。(長岡・小千谷市)</p> <p>10月 第3回住まいと環境・エネルギーセミナー開催(浜離宮朝日ホール)</p> <p>11月 塩ビ食品衛生協議会と共催で、シンポジウム「東アジアの食品容器・包装材における安全衛生の進展」開催(東京) 高校向け環境出前授業スタート</p> <p>12月 エコプロダクツ展(東京)出展</p>	<p>4月 三井化学、出光興産がポリオレフィン事業統合、プライムポリマー設立 グイテックが塩リサイクル事業開始</p> <p>5月 アジア石油化学工業会議(横浜)</p> <p>9月 可塑剤工業会三極会議(東京)</p> <p>10月 三菱化学と三菱ウェルファーマーが三菱ケミカルホールディングス設立</p> <p>11月 硬質塩化ビニール板協会が日本プラスチック板協会に改組 東ソー(南陽)が塩ビモノマー設備増設</p>	<p>4月 国際PVC会議2005(ブライトン)に参加</p> <p>4月 APVN総会(名古屋)</p> <p>7月 パーゼル条約第四回作業部会OEWG(ジュネーブ)に参加</p> <p>8月 WEEE(廃電気・電子リサイクル)指令が施行される サステナブルビルディングに関する国際会議(SB05)(東京)に参加 フィードストックリサイクル国際シンポジウム(カールスルーエ)に参加</p> <p>11月 APVN総会(シンガポール)</p> <p>12月 欧州でもおもちゃ及び育児用品へのDEHP、DINPなどのフタル酸エステル類の使用禁止 有限責任中間法人APVN設立</p>	<p>1月 自動車リサイクル法完全施行</p> <p>10月 東京都が廃プラスチックを「埋立不適物」とし、サーマルリサイクルする方針を決定</p>	<p>2月 京都議定書発効</p> <p>3月 愛知万博「愛・地球博」開催</p> <p>4月 ローマ法王ヨハネ・パウロ2世が死去 JR福知山線で脱線事故、107人死亡</p> <p>7月 ロンドンで同時爆破テロ</p> <p>8～9月 米南部に超大型ハリケーン襲来</p> <p>10月 道路4公団が民営化</p> <p>11月 マンションなどの耐震偽装発覚</p>